

## 日本株バリューインベストメントパック（愛称：バリュー探検隊）

（データは2011年3月31日現在）

〔日興コード〕 5404

〔基準価額〕 9,646円

〔純資産総額〕 16.35億円

〔信託期間〕 2011年4月19日

〔決算日〕 原則4月19日

〔設定日〕 2001年4月20日

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## 3月の運用概況

月末の株式組入率は94.3%としております。組入銘柄は、株価が割安に放置されている銘柄の中から、業績回復が見込まれる銘柄や経営に変化の兆しが見られる銘柄を調査・分析し、組み入れています。当月は、相対的に割安感が薄れた銘柄（保険株の一部等）を売却する一方、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）、配当利回りなどのバリュエーション（株価評価）面から割安感が強いと判断した銘柄（化学株、電機株の一部等）を買付けることにより、若干の銘柄入れ替えを行いました。以上のような運用の結果、3月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス7.34%となり、東証株価指数（TOPIX）のマイナス8.61%を上回りました。

## 3月の株式市況

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、TOPIXは前月末比マイナス8.61%、日経平均株価は同マイナス8.18%となりました。未曾有の災害規模となった東北地方太平洋沖地震と、それに伴う原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国（G7）が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な相場展開となりました。東証33業種別では、原発事故を受けて急落した電気・ガス業を中心に、29業種で下落しました。

## 今後の運用方針

当ファンドは、4月19日に償還を迎えます。月初より償還日にかけては、「日本株バリュー・マザーファンド」の組入りを徐々に落とし、最終的には同マザーファンドの組入率をゼロにしていきたいと思います。長きにわたるご愛顧、誠にありがとうございました。

## &lt;資産構成比&gt;

株式	94.3%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.7%
外貨建資産	0.0%

## &lt;国内株式組入上位5業種&gt;

	業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	11.5%
3	化学	9.1%
4	卸売業	8.6%
5	銀行業	8.1%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

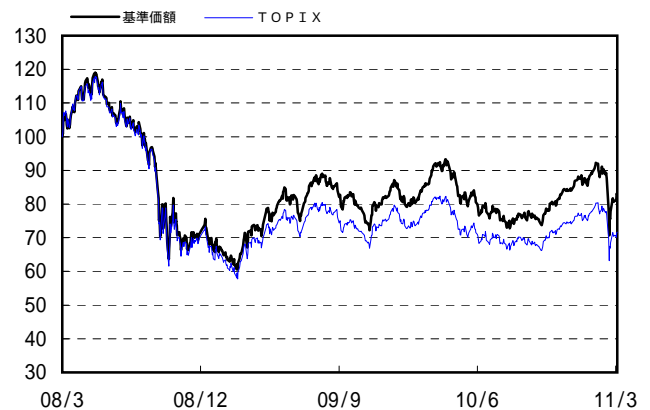
## &lt;分配金込み基準価額のパフォーマンス&gt;

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.81%	9.63%	-7.21%	-16.71%	0.03%
TOPIX	-3.27%	4.81%	-11.18%	-28.33%	-35.02%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## &lt;分配金込み基準価額の指数化グラフ&gt;

（2008年3月31日を100として指数化）



TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。基準価額は、信託報酬（年率1.05%（税抜1.0%））控除後の値です。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;（円）

	06/4/19	07/4/19	08/4/21	09/4/20	10/4/19
	200	100	50	0	50

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;（銘柄数 120銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.44%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.54%
3	三井物産	卸売業	2.25%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.17%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04%
6	東レ	繊維製品	1.97%
7	住友金属鉱山	非鉄金属	1.82%
8	三菱電機	電気機器	1.82%
9	三菱商事	卸売業	1.68%
10	三菱マテリアル	非鉄金属	1.68%

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年3月31日現在

## お申込みメモ

商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式  
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。  
お申込価額 : お申込受付日の基準価額  
信託期間 : 2011年4月19日まで (2001年4月20日設定)  
決算日 : 毎年4月19日 (休業日の場合は翌営業日)  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >  
・ お申込手数料 : お申込手数料率は、販売会社が定める率とします。  
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。  
・ 換金手数料 : ありません。  
・ 信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)  
< 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >  
・ 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.05% (税抜1.0%) を乗じて得た額  
・ その他費用 : 組入資産の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など  
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・ したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

### 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト (債務不履行) や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落 (価格がゼロになることもあります。) し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意事項**

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日本株バリューインベストメントパック（愛称：バリュー探検隊）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：（社）投資信託協会  
 （社）日本証券投資顧問業協会

**お申込みは**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号			